

有害スラグ 汚染除去速やかに

民家に放置された大量のスラグ撤去を

伊藤議員が質問

伊藤祐司県議は環境農林常任委員会で8日、渋川市の大同特殊鋼渋川工場が排出したスラグについて質問しました。同社所有の産業廃棄物最終処分場は、有害物質を含むスラグによって土壌や地下水の汚染事故を起こしています。同社は汚染された地下水をくみ上げて工場内の処理施設に運搬し、一部無害化処理したうえで河川に放流しています。

伊藤氏は、同社の汚染水（産廃）運搬が無許可で行われてきた実態を厳しく批判し、「事故を起こした処分場は直ちに廃止し、汚染を取り除く抜本的な措置を講じるべきだ」と求めました。また、同社の有害スラグが渋川市の公園に大量に放置されていること、榛東村の個人宅の土台として使われ、住宅に大きな被害が出ていることを、資料を示して指摘。調査して同社に撤去させるよう求めました。県は、地元自治体が行うことで、個人宅の問題は民事訴訟中のため答えられないと回答。伊藤氏は「自治体と協力して対応すべき。被害を受け困っている県民の相談に応じるべきだ」と強調しました。

安中市の東邦亜鉛安中工場が排出したスラグの撤去問題、渋川市の田ノ郷川河川敷への建設残土放置問題にも触れ、迅速な対応を求めました。

ワクチンインセンティブ効果あった?!

若年層の追加接種率は 60% 前後

酒井議員が質問

8日の健康福祉常任委員会で酒井宏明県議は、新型コロナ感染者数が減少傾向にあるとはいえ、1日平均150人以上、感染経路不明は50%を超え、陽性率も15%以上（基準7%）あり、依然として予断は許されないと強調。そのうえで、ワクチン追加接種促進プロジェクトについて、県が「インセンティブの効果があった」とする根拠をただしました。

県は、前回の応募数11万人に対し、今回15万人と増加し、応募者アンケートでも75%が「接種のきっかけになった」と回答したことをあげました。しかし、追加接種した人の割合は65歳以上が95%なのに対し、65歳未満では68%、特に20~30代は60%前後にとどまっています。

酒井氏は、前回の対象は20~30代の若年層に限られ、今回は12~64歳と幅広く、また景品のメニューなども違う（企業団体に協賛募る）ため単純比較はできないと指摘。県営ワクチン接種センターの設置など、他の要素も含めた検証が必要ではないかと指摘しました。

この他、薬局での無料PCR検査の拡充や医療従事者に対する定期検査の実施、介護施設や障害者施設に対する支援の強化、武田社ワクチン（ノババックス）の発症予防・重症化防止効果や副反応について、犬猫殺処分ゼロに向けた県の取り組みについて質問しました。